

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第117期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月
売上高(千円)	24,798,507	25,514,274	24,871,216	21,708,751	17,320,780
経常利益又は経常損失() (千円)	526,377	911,930	769,914	70,094	240,138
当期純利益又は当期純損失() (千円)	582,236	885,641	58,605	1,419,220	362,402
純資産額(千円)	8,916,114	9,633,221	8,951,631	6,747,388	7,173,950
総資産額(千円)	21,997,900	22,705,237	22,072,910	19,295,751	18,235,521
1株当たり純資産額(円)	131.82	142.97	135.78	103.61	110.61
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	8.10	13.18	0.89	21.93	5.61
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	41.8	40.1	34.7	39.1
自己資本利益率(%)	6.79	9.62	0.64	18.28	5.24
株価収益率(倍)	28.88	15.18	134.83	3.33	17.29
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	205,964	1,465,652	1,263,025	140,903	1,480,853
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	565,173	874,785	1,349,172	568,420	78,171
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,101	470,277	158,409	610,438	1,292,571
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	577,137	697,737	769,378	670,107	779,717
従業員数	1,016	1,056	1,011	988	898
[外、平均臨時雇用者数](人)	[238]	[197]	[133]	[128]	[117]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月
売上高(千円)	19,983,266	19,971,572	19,267,167	17,153,898	14,078,748
経常利益(千円)	521,164	754,134	668,716	147,955	497,700
当期純利益又は当期純損失() (千円)	425,531	618,707	135,329	1,284,504	215,983
資本金(千円)	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044
発行済株式総数(千株)	68,362	68,362	68,362	68,362	68,362
純資産額(千円)	8,927,859	9,174,462	8,609,771	6,875,297	7,139,480
総資産額(千円)	18,845,742	19,676,989	19,205,762	17,249,183	16,503,930
1株当たり純資産額(円)	132.46	138.19	132.23	106.51	110.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	2.50 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	6.26	9.21	2.06	19.85	3.35
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.4	46.6	44.8	39.9	43.3
自己資本利益率(%)	4.87	6.84	1.52	16.59	3.08
株価収益率(倍)	37.38	21.72	58.25	3.68	28.96
配当性向(%)	40.0	32.6	145.6	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	526 [103]	551 [94]	548 [55]	526 [53]	475 [50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

昭和9年10月当社初代社長酒井伊四郎が三井物産株式会社との共同出資による資本金100万円の織物、撚糸の製造、販売を目的とする酒伊織産株式会社を現地に設立した。これをもって当社の創立としている。同社は、昭和12年4月同系の酒伊精練加工場を吸収、酒伊繊維工業株式会社（資本金350万円）と改めた。昭和24年5月株式を東京・大阪両証券取引所（第1部）に上場し、同年7月京都証券取引所にも上場、昭和25年倉庫業を始めた。昭和27年4月酒伊合同紡織株式会社を吸収合併（資本金2億8千万円）することにより、当社は織布と精練染色加工の一貫生産体制が実現することとなった。

主な変遷は次のとおりである。

昭和28年1月	東洋レーヨン株式会社（現 東レ株式会社）と賃織契約を締結。
昭和28年5月	ナイロン工場を建設、ナイロン織物等の加工を始める（現 花堂工場）。
昭和34年9月	テトロン工場（現 合織工場）を建設、ポリエステル織物等の加工を始める。
昭和37年10月	増資し、資本金20億円となる。
昭和37年11月	愛知県稲沢市に資本金8,000万円をもって、株式会社酒伊繊維名古屋工場（現 株式会社サカイナゴヤ）を建設、操業を開始。
昭和38年11月	ナイロン第2工場を建設、操業を開始（現 花堂工場に吸収）。
昭和39年3月	福井市に研究所（現テクニカルセンター）を建設、開所する。
昭和40年4月	運送業開始。
昭和43年1月	小寺精練染色株式会社のトリコット加工部門を買収、舟橋工場と改称する。
昭和44年5月	増資し、資本金28億円となる。
昭和44年12月	二日市工場を建設、第1期工事完了、操業を開始（尚、昭和48年1月第3期工事完了をもって増設を完了）。
昭和47年2月	営業目的に土木、建築請負を追加、既設の酒伊不動産株式会社（現 サカイ建設不動産株式会社）が建築業務を開始。
昭和48年10月	鐘紡株式会社との共同出資による鯖江合織株式会社を鯖江市に設立、操業を開始（資本金8,000万円）。
昭和55年10月	魚礁事業に着手し、水産増殖施設株式会社を設立。
昭和59年6月	織布2工場を各々分離、100%出資による資本金各8,000万円のマルイテキスタイル株式会社、酒伊テキスタイル株式会社（サカイテキスタイル株式会社）の2社を設立。
昭和59年6月	株式会社サカイ電子を設立（資本金1,000万円）。
昭和61年4月	営業目的に新たに、コンピューター等に附随するソフトウェアの開発、設計の製造・販売、情報処理サービスを追加し、資本金2,000万円をもって、株式会社酒伊エルコム（現 株式会社サカイエルコム）、並びに電子機器事業部を設立、電子関連事業の操業を開始。
平成3年8月	合織工場内に特殊加工場を建設、操業を開始（現 合織工場に吸収）。
平成4年4月	商号を酒伊繊維工業株式会社からサカイオーベックス株式会社に変更。
平成4年10月	スイス・フラン建転換社債3,000万スイスフランを発行。
平成6年1月	本社敷地内にテクニカルセンターを移転。
平成6年8月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊印染（南通）有限公司を設立（登録資本130百万人民元）。
平成7年9月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊織布（南通）有限公司を設立（登録資本200百万人民元）。
平成12年12月	東麗酒伊印染（南通）有限公司と東麗酒伊織布（南通）有限公司が合併し、東麗酒伊織染（南通）有限公司（登録資本660百万人民元）となる。
平成13年8月	春日工場を二日市工場に移転統合。
平成14年1月	サカイテキスタイル株式会社のサイジング部門を吸収分割により分割し、マルイテキスタイル株式会社が承継。
平成14年3月	サカイテキスタイル株式会社を解散。
平成14年9月	株式会社サカイナゴヤと簡易株式交換を行い、新株1,593,568株を発行。
平成14年11月	舟橋工場を二日市工場に移転統合。
平成15年3月	株式会社大阪証券取引所に上場廃止を申請し、5月受理される。
平成15年10月	上海事務所を開所。

平成16年8月 無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円を発行。
 平成16年11月 高機能性繊維の研究開発拠点としてハイパークロス事業場（現 朝日事業所）を新設。
 平成17年8月 当社の電子機器事業部を連結子会社である㈱サカイエルコムに会社分割（簡易吸収分割）により移管し、水産増殖施設㈱を当社に吸収合併（簡易合併）。
 平成19年9月 新保物流センター開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社12社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業を主な事業として展開しています。

なお、従来区分して記載していた「織布事業」は、事業規模が縮小し金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めています。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりです。

染色加工事業では当社、㈱サカイナゴヤ、二日市興業㈱、朝日包装㈱及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、当社と㈱サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社の医療資材事業部、テキスタイル営業部、アパレル営業部が繊維製品等の販売を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、電子機器事業及び建設不動産事業の4つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル㈱、鯖江合織㈱、織田織物㈱、㈱サバエテックス及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、当社とマルイテキスタイル㈱、鯖江合織㈱、織田織物㈱との間で製織・編の受発注を行っています。水産資材事業は、当社の水産資材事業部が魚介類育成及び増殖用の魚礁並びに水辺環境の保全・保護資材の設計、製造、販売を行っています。電子機器事業は、㈱サカイエルコム及び㈱サカイ電子がF A関連機器の設計、製造、販売並びにソフトウェアの開発、設計、製造、販売等を行っており、当社及び連結子会社が、電子機器、設備工事の発注を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産㈱が建設、不動産事業を行っており、当社及び連結子会社が建設工事の発注を行っています。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

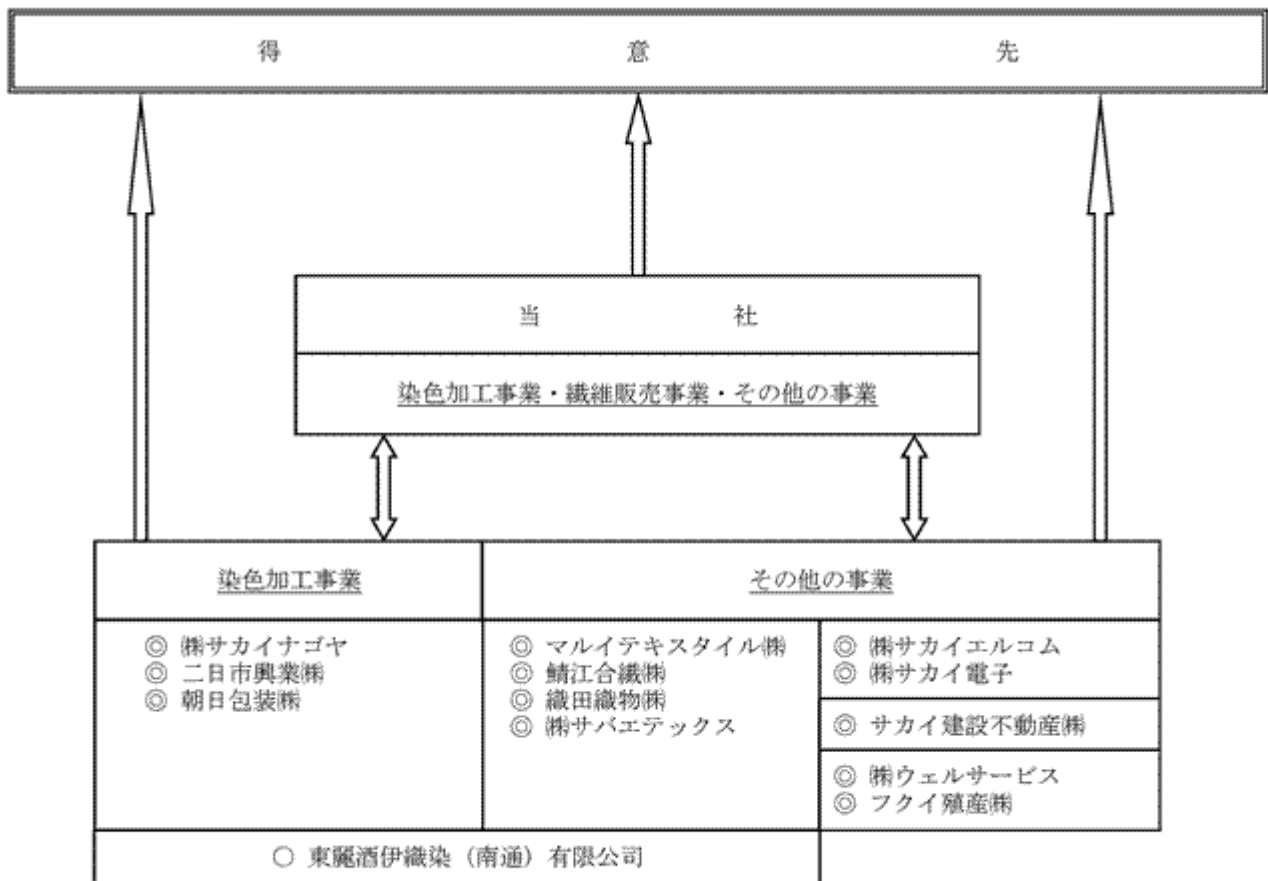
（連結子会社）

㈱サカイナゴヤ	織編物・繊維品の染色整理並びにその他の加工及び販売
マルイテキスタイル㈱	各種織物、各種系の撚糸製造、販売
㈱サカイエルコム	各種機械器具の自動制御装置、コンピューター及び周辺機器とソフトウェアの製造及び販売
㈱サカイ電子	各種電子機器基板の製造、販売
サカイ建設不動産㈱	不動産の売買及び斡旋並びに建築、土木の設計、請負
㈱ウェルサービス	各種商品の販売、エアコン販売及び各種工事請負
鯖江合織㈱	各種織物の製造、販売
織田織物㈱	各種編物の製造、販売
㈱サバエテックス	各種系の撚糸の製造、販売
フクイ殖産㈱	各種繊維製品の加工並びに販売、各種請負業
二日市興業㈱	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
朝日包装㈱	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業

（持分法適用 関連会社）

東麗酒伊織染(南通)有限公司	合成繊維織物の染色整理並びにその他の加工及び販売、合成繊維織物の製織及び販売
----------------	--

事業の系統図は次のとおりです。



◎…連結子会社
○…持分法適用関連会社

㈱ウェルサービスは㈱サカイナゴヤの100%子会社です。

㈱サカイ電子は㈱サカイエルコムの100%子会社です。

㈱サバエテックスはマルイテキスタイル㈱の100%子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サカイナゴヤ * 1	愛知県稲沢市	270	染色加工	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
マルイテキスタイル㈱	福井県鯖江市	10	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。な お、当社の土地・建物・機械等を 賃借している。 役員の兼任等...有
㈱サカイエルコム	福井市	50	その他	100.0	当社が設備工事の発注を行ってい る。なお、当社の土地・建物等を賃 借している。当社が設備工事の発 注を行っている。 役員の兼任等...有
㈱サカイ電子 * 2	福井県丹生郡 越前町	20	その他	100.0 (100.0)	当社の土地・建物等を賃借してい る。 役員の兼任等...無
サカイ建設不動産㈱	福井市	50	その他	100.0	当社が建設工事の発注を行ってい る。なお、当社の土地・建物等を賃 借している。 役員の兼任等...有
㈱ウェルサービス * 2	愛知県稲沢市	10	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
鯖江合織㈱ * 2	福井県鯖江市	80	その他	100.0 (51.8)	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...無
織田織物㈱ * 2	福井県丹生郡 越前町	24	その他	55.8 (14.8) [14.8]	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
㈱サバエテックス * 2	福井県鯖江市	36	その他	100.0 (100.0)	当社の土地・建物等を賃借して いる。 役員の兼任等...有
フクイ殖産㈱ * 2	福井市	10	その他	45.0 [55.0]	当社の業務請負を行っている。 なお、当社の土地・建物等を賃借 している。 役員の兼任等...有
二日市興業㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
朝日包装㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東麗酒伊織染(南通)有 限公司	江蘇省南通市	(百万人民元) 1,442	染色加工 その他	15.1	役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. * 1 特定子会社に該当します。

3. * 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	604 [54]
繊維販売事業	23 [10]
その他の事業	207 [50]
全社(共通)	64 [3]
合計	898 [117]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[]外数で記載しています。
2. 前連結会計年度に区分表示していた「織布事業」の従業員数は、当連結会計年度より「その他の事業」に含めているため、「織布事業」の従業員数は表示していません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
475[50]	37歳0ヵ月	15年0ヵ月	3,591

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サカイ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に属しています。グループ内の組合員数は632人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とする海外経済の回復による輸出及び生産の増加や、政府の経済対策の後押しにより、一部の業種に持ち直しの動きが見え始めましたものの、企業収益や設備投資は総じて低水準にとどまり、雇用及び所得環境も悪化したことから個人消費は低迷するとともに、低価格商品への需要シフトと市場縮小により企業間競争が激化するなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは平成21年3月に決定しました染色加工事業の構造改革の確実な実行による収益力回復と、緊急経営改善対策としての固定費削減に取り組んでまいりました結果、すべての事業において大幅な減収となるなかで利益を確保することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高は17,320百万円と前連結会計年度比4,387百万円（20.2%）の減収となり、営業利益は199百万円と前連結会計年度比239百万円の増益、経常利益は240百万円と前連結会計年度比310百万円の増益となりました。

当期純利益は、織布子会社の事業整理損の計上等がありましたものの、助成金収入や投資有価証券売却益等により、362百万円と前連結会計年度比1,781百万円の増益となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりです。なお、従来区分して記載していた「織布事業」については、事業規模が縮小し重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めています。前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の事業区分を変更後の事業区分に組み替えて行っています。

(染色加工事業)

当事業では、消費低迷の影響を受け在庫調整や生産調整など業界全体が縮小するなかで、医療資材用途が拡大し、特殊ユニフォーム用途も健闘いたしました。また、年度後半からは自動車関連資材用途も回復基調となりましたが、婦人衣料用途や一般ユニフォーム用途が大幅に減少いたしました。

当事業の売上高は10,479百万円と前連結会計年度比1,564百万円（13.0%）の減収となりました。営業損益は、事業の構造改革と固定費削減の効果により24百万円の損失にとどまり前連結会計年度比170百万円の増益となりました。

(繊維販売事業)

当事業では、医療資材分野では貼付剤用支持体の量産化により増収となりました。テキスタイル分野では、自動車関連資材用途は回復基調となりましたが、婦人衣料用途やインテリア関連用途が消費不振を背景に大幅な減収となりました。アパレル分野では、機能性加工を付与した新商品開発等に努めましたものの、消費マインドの低下と販売価格下落により減収となりました。

当事業の売上高は4,251百万円と前連結会計年度比1,826百万円（30.1%）の減収となりましたものの、物流経費等の原価削減と販管費の圧縮に努めました結果、営業利益は200百万円と前連結会計年度比71百万円（55.7%）の増益となりました。

(その他の事業)

電子機器関連事業では、電力工事関連が堅調に推移いたしました。自動制御装置関連は自動車関連業界における設備投資の急激な冷え込みにより、F A自動制御関連は産業プラント関連設備投資の相次ぐ凍結や延期または中止の影響を受け、いずれも大幅な減収となりました。

織布関連事業では、前連結会計年度中に一部事業の縮小を行ったことに加え、衣料消費不振に伴う在庫調整等の影響により、婦人衣料用途を中心に減収となりました。

建設不動産関連事業では公共工事の減少と民間工事の価格競争激化により、受注不足と低採算を余儀なくされました。

水産資材関連事業では、中層浮魚礁の拡販に努めてまいりました結果増収となりました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は2,589百万円と前連結会計年度比996百万円（27.8%）の減収となり、営業利益は21百万円と前連結会計年度比8百万円（29.3%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、当連結会計年度末には779百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は1,480百万円（前年同期は140百万円の使用）となりました。

投資活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期は568百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があるものの、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は1,292百万円（前年同期は610百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
染色加工事業	10,458	13.2
合計	10,458	13.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前連結会計年度に区分表示していた「織布事業」は、当連結会計年度より「その他の事業」に含めているため、「織布事業」の生産実績は表示していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
染色加工事業	10,497	11.9	687	2.6
合計	10,497	11.9	687	2.6

(注) 1. 前連結会計年度に区分表示していた「織布事業」は、当連結会計年度より「その他の事業」に含めているため、「織布事業」の生産実績は表示していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
染色加工事業	10,479	13.0
繊維販売事業	4,251	30.1
その他の事業	2,589	27.8
合計	17,320	20.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度の事業区分を変更後の事業区分に組み替えて行っています。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	5,267	24.3	4,411	25.5
広燃(株)	2,194	10.1	-	-

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

5. 当連結会計年度において、広燃(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満となったため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当社グループは中期経営3カ年計画「強靱な経営体質の構築に向けて」の基本方針の下、6つの指針「市場ニーズを捉えた新規ビジネスの創出、コア事業である染色加工事業の徹底強化、グローバル事業の推進、グループ経営の強化、成長を支える人材の育成、CSR経営の徹底」を着実に実行し、如何なる環境下においても収益を確保できる強靱な経営体質の構築を推進し早期の復配をめざしてまいります。

そのためには、新規ビジネスの創出を最大の課題として位置づけ、変化する経営環境に順応し、市場ニーズに適合した新規商品の創出や新規市場開拓を行うとともに、既存事業とのシナジー効果を追求したなかでの新しい素材や新しい製品の開発・市場投入を進めてまいります。

その中でも炭素繊維関連開発については、量産技術の確立と営業力強化により事業化のスピードを早めてまいります。

新規商流・市場の開拓としては、企画力・提案力を強化し、中東向け輸出や中国内販を見据えた商材開発と販売チャンネルの拡充を進めてまいります。

染色加工事業においては、原価低減活動と生産効率改善によりコスト競争力を高めるとともに、高機能・高感性などの付加価値商品の開発と、納期・品質を中心とした顧客志向での価値向上に努めることで、当連結会計年度に実施いたしました同事業の構造改革の実効性を更に高めてまいります。

繊維販売事業では、業界全体の縮小や海外シフトが進展する中であって、当社グループの機能を効果的に結合し、併せて物流・商流などの効率化による最適な生産体制と供給体制を構築することで、収益機会を確実なものとし、さらにグローバル展開と自販比率の向上を推進し事業の拡大を進めてまいります。

グループ経営においては、各社の機能の見直しと効率化を追求し各社の収益性を高めるとともに、繊維関連事業では糸加工・製織・染色・縫製の各機能の有機的結合を強め、また、繊維関連事業と水産資材・電子機器等の非繊維関連事業との連携領域を広げ、グループ総合力の発揚を追求いたします。

さらに、各組織による自主点検制度を導入しリスク管理の定着化を図るなど、内部統制制度の運用面を充実させるとともにCSR経営を推進することで、経済、環境、社会、それぞれの側面における企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらの潜在的リスクを認識した上で、当社及び当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす事象の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 原燃料価格の変動について

当社グループの染色加工事業は、売上原価に占める原燃料費の割合が高く、原料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 東麗酒伊織染(南通)有限公司(以下「TSD」という。)について

当社グループは、TSD(持分法適用関連会社)に出資しており、同社は中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの繊維販売事業(アパレル営業)につきましては、中国でのオペレーション機能を強化しています。外貨建の買入債務につきましては、為替予約により為替変動リスクをヘッジしていますが、現地の通貨価値の上昇は、コストを押し上げる可能性があります。コストが押し上げられれば、同事業における利益率や価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、(2)に記載のとおり、中国のTSD社へ出資しています。同出資金につきましては、現地通貨での価値は変わらないとしても、換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは、銀行借入金のうち長期借入金につきましては、金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達に努めるとともに、金利スワップ取引により金利変動のリスクをヘッジしています。しかし、短期借入金、新規の長期借入金の利息については、金利情勢の影響を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制について

当社の属する繊維業界は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働基準法、労働安全衛生法等により法的規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 事業の主要部分の譲渡契約等

該当事項はありません。

(3) その他の経営上の重要な契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のテクニカルセンターを中心に、染色加工事業、繊維販売事業、グループ各社と連携し産学官、異業種との交流を図りながら中長期の視野にたって行っています。

当連結会計年度の主な研究活動の成果として、紡績糸特有のファブリック感を損なうことなく、難燃性や撥水性、防水性を付与する原着 / 先染紡績糸の難燃、撥水、防水加工を開発しました。

また、高熱伝導率のシリコン樹脂により繊維表面に皮膜を形成させることで防融性能をもたせ、従来より工程を簡略化させた防融加工を開発しました。風合いの硬化が少ないため、今後、バグフィルターなどに展開可能です。

さらに、ハロゲン系物質を使用せず、有機溶剤の使用量を減らし環境に配慮した合皮調コーティング技術を開発しました。磨耗耐久性を保持しつつ、ソフトな触感を損なわないため、今後、かばんや財布などの側地に使用できます。

炭素繊維関連では、東邦テナックス(株)（本社：東京都）と共同で、従来の最も薄いとされている炭素繊維織物の重量（120 g / m²）の約1 / 2の重量（60 g / m²）の炭素繊維織物を開発することに成功しました。これは東邦テナックス(株)が新たに開発した極薄織物用炭素繊維原糸を当社の開織加工・製織加工技術により、織物の厚さ0.06mmまで薄肉化した超軽量織物です。これにより、ゴルフクラブなどの成型品の重量を軽くすることのみならず、剛性設計の自由度を上げることが可能になります。今後は、ゴルフシャフト・テニスラケットなどのスポーツ用品用途に留まらず、パソコンの筐体など、意匠性と同時に強度保持・軽量化が求められる用途に展開します。

当連結会計年度の研究開発費は染色加工事業で455百万円、繊維販売事業で15百万円、その他の事業では18百万円、それ以外に各事業に配分できない炭素繊維関連研究開発費162百万円があります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は651百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,786百万円となり、前連結会計年度比で169百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が199百万円減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,449百万円となり、前連結会計年度比で890百万円減少しました。その主な要因は、関係会社の工場統廃合に伴う固定資産の除却及び減損処理などにより有形固定資産が803百万円減少したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,589百万円となり、前連結会計年度比で1,165百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が99百万円減少し、短期借入金金が947百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,471百万円となり、前連結会計年度比で321百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金金が344百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は7,173百万円となり、前連結会計年度比で426百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の362百万円の増加、評価・換算差額等の88百万円の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ4,387百万円減収の17,320百万円となりました。主な要因は、染色加工事業では婦人衣料用途や一般ユニフォーム用途の大幅な減少等で1,564百万円減収となり、繊維販売事業では、テキスタイル分野での婦人衣料用途やインテリア関連用途の消費不振、アパレル分野での消費マインドの低下と販売価格下落などにより、1,826百万円減収となったことによるものです。

また、利益面では染色加工事業の構造改革の確実な実行による収益力回復と、緊急経営改善対策としての固定費削減への取り組みにより、営業利益は199百万円（前連結会計年度は営業損失39百万円）、経常利益は240百万円（前連結会計年度は経常損失70百万円）となりました。当期純利益につきましては、織布子会社の事業整理損119百万円等の特別損失の計上がありましたものの、助成金収入139百万円や投資有価証券売却益75百万円等の特別利益の計上により、362百万円（前連結会計年度は当期純損失1,419百万円）円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の670百万円から109百万円増加して779百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,480百万円（前連結会計年度は140百万円の使用）となりました。これは税金等調整前当期純利益323百万円、減価償却費864百万円のほか、売上債権の減少199百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度比490百万円減少し、78百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出233百万円、投資有価証券の取得による支出70百万円がある一方で、投資有価証券の売却による収入224百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,292百万円（前連結会計年度は610百万円の獲得）となりました。これは長期借入による収入1,670百万円がある一方で、返済による支出が2,152百万円あり、また短期借入金の減少809百万円などがあったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省略化、合理化及び高付加価値化を図るため、当連結会計年度は染色加工事業を中心に全体で190百万円の設備投資を実施しました。

染色加工事業においては、生産合理化設備及び福利厚生施設設備を中心に141百万円の設備投資をしました。

繊維販売事業、その他・全社共通事業においては、48百万円の設備投資をしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
花堂工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	306,385	279,538	412,495 (40,406) <6,978>	2,308	1,000,728	145 [20]
合織工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	591,212	225,085	97,538 (44,959)	5,453	919,290	41 [4]
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	556,691	300,811	174,724 (97,063)	36,674	1,068,901	173 [11]
東京営業所 (東京都中央区)	染色加工 繊維販売	販売設備	1,855	-	-	193	2,048	9 [1]
大阪営業所 (大阪市北区)	染色加工 繊維販売	販売設備	10,191	-	-	1,476	11,667	16 [5]
マルイテキスタイル株 (鯖江市)	繊維販売	医療資材用 設 備	-	150,200	-	-	150,200	5 [1]
新保物流センター (福井市)	その他	物流・倉庫	12,801	291	165,384 (3,753)	45	178,522	5 [-]
朝日事業所 (福井県丹生郡越前町)	その他 全社共通	研究開発設備 物流・倉庫	91,335	284,405	317,606 (11,568)	2,942	696,289	13 [-]
テクニカルセンター (福井市)	全社共通	研究開発設備	464,426	11,697	4,814 (5,669)	2,061	483,000	17 [-]
本社 (福井市)	その他 全社共通	管理・統括設 備	326,695	923	418,709 (22,662) <23,739>	10,334	756,662	51 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地< >数字は借地であり、外数で示しています(面積で表示)。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の[]は、年間の臨時雇用者数の平均人員を外数で示しています。

5. 本社の建物及び構築物・土地には賃貸目的としているものを含みます。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	主な事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	その他・全社共通	ホストコンピュータ	15,774	6,572

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	主な事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色及び仕上 設備	623,380	428,270	1,214,217 (82,770)	37,187	2,303,055	185 [19]
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	
マルイテキスタイル㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織及び仮燃 設備	35,908	27,128	15,053 (537)	17	78,106	11 [14]
			[126,273]	[2,975]	[116,905] <45,138>	[0]	[246,154]	
㈱サカイエルコム (福井市)	その他	電気設備	552	934	- (-)	4,894	6,380	83 [-]
			[106,146]	[346]	[3,889] <916>	[-]	[110,382]	
㈱サカイ電子 (福井県丹生郡越前町)	その他	電子基板製造 設備	10,997	4,397	- (-) 《4,567》	2,083	17,478	16 [5]
			[12,529]	[58]	[91,125] <5,137>	[-]	[103,713]	
サカイ建設不動産㈱ (福井市)	その他	建設不動産設 備	32,318	75	211,179 (2,014)	9,172	252,744	14 [-]
			[10,617]	[-]	[90,363] <2,175>	[-]	[100,980]	
㈱ウェルサービス (愛知県稲沢市)	その他	運搬設備	-	2,141	- (-)	10	2,152	25 [4]
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	
鯖江合織㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織設備	16,211	27,668	39,090 (4,586)	8	82,979	14 [8]
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	
織田織物㈱ (福井県丹生郡越前町)	その他	編織設備	158,296	44,116	28,949 (2,402)	4,907	236,269	15 [1]
			[-]	[-]	[-] < - >	[-]	[-]	
㈱サバエテックス (福井県鯖江市)	その他	仮燃設備	904	12,497	- (-)	224	13,626	10 [6]
			[10,044]	[-]	[65,036] <11,584>	[-]	[75,080]	
フクイ殖産㈱ (福井市)	その他	検反設備	3,504	1,124	- (-)	34	4,663	5 [12]
			[7,274]	[-]	[2,061] <3,353>	[-]	[9,335]	

会社名 (所在地)	主な事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
二日市興業(株) (福井市)	染色加工	包装設備	2,594	1,042	9,871 (1,487)	24	13,533	28 [2]
			[52,624]	[-]	[2,696] <1,497>	[-]	[55,320]	
朝日包装(株) (福井市)	染色加工	包装設備	63	530	- (-)	0	593	17 [-]
			[85,561]	[-]	[3,687] <1,700>	[-]	[89,249]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地《 》数字は借地であり、外数で示しています(面積で表示)。

3. []< >数字は当社からの賃貸物件であり、外数で示しています(土地< >数字は面積で、当社が賃借している土地を賃貸している部分も含まれます)。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の[]は、期末時点の臨時雇用者数を外数で示しています。

6. 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	主な事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サカイナゴヤ	染色加工	都市ガスコージェネ	25,392	201,020
		ボイラー用ターボモーター	11,880	10,890
		PG6550システム	14,948	18,685

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は染色加工事業で750百万円、その他の事業では150百万円で、その所要資金調達は自己資金、借入金及び補助金によります。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント 種別	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
二日市工場 (福井市)	染色加工	木質チップ焚 ボイラー	615	-	自己資金、 借入金及び 補助金	平成22年10月	平成23年3月	省エネ・環境対策 設備であり、生産能 力の増加はありま せん。
本社 (福井市)	その他 全社共通	ホストコン ピューター	90	-	リース	平成22年4月	平成22年7月	IT関連機器であり、 生産能力の増加は ありません。

(注) 金額には消費税等を含めていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	株東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,853	68,362	501,419	4,655,044	498,580	1,536,986

(注)平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき発行した「サカイオーベックス株式会社第1回無担保転換社債
 型新株予約権付社債」の新株予約権の行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	46	124	31	1	7,115	7,354	-
所有株式数 (単元)	10	13,938	847	10,144	786	4	42,437	68,166	196,587
所有株式数の 割合(%)	0.01	20.45	1.24	14.88	1.15	0.01	62.26	100	-

(注)1.自己株式3,820,441株は、「個人その他」に3,820単元及び「単元未満株式の状況」に441株含めて記載して
 います。なお、自己株式3,820,441株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式
 数は、3,818,441株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,645	6.79
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	3,639	5.32
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	1,650	2.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,645	2.40
サカイオーベックス従業員持 株会	福井市花堂中二丁目15番1号	1,638	2.39
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(中央三井ア セット信託銀行再信託分・C MTBエクイティインベスト メンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,610	2.35
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,250	1.82
ニッセイ同和損害保険株式会 社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	1,005	1.47
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	989	1.44
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	739	1.08
計	-	18,811	27.52

- (注) 1. 当社は自己株式3,818,441株所有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式です。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,818,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,348,000	64,348	-
単元未満株式	普通株式 196,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	-	-
総株主の議決権	-	64,348	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	3,818,000	-	3,818,000	5.58

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,128	530,053
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,818,441	-	3,818,441	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本とし、併せて配当性向を勘案し決定することとしています。

当社は、株主総会決議による期末配当を行うことを基本方針としていますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、まことに遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金については、今後の安定配当並びに合理化、新商品開発設備及び環境対策等に有効活用することを基本方針としています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	302	300	230	168	118
最低(円)	206	162	100	56	72

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	96	90	88	86	89	100
最低(円)	86	79	78	77	76	83

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

平成22年6月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松木 伸太郎	昭和20.11.20	昭和43.4 当社 入社 平成13.6 同 理事 合織工場長 平成16.6 同 取締役 平成17.6 同 常務取締役 平成18.6 同 専務取締役 平成19.4 同 代表取締役社長(現任)	(注)4	131
常務取締役	染色加工事業部門長兼 物流部門長	木村 正広	昭和21.7.10	昭和42.11 当社 入社 平成11.6 同 理事 合織工場長 平成13.6 同 取締役 平成18.6 同 常務取締役(現任)	(注)4	88
常務取締役	経営企画・ 管理担当兼 水産資材事業部門長兼 不動産事業部門長	北嶋 和明	昭和25.5.13	昭和48.4 (株)福井銀行 入行 平成14.3 同 東京支店長 平成17.6 当社 入社 理事 監査室長 平成18.6 同 取締役 平成20.2 同 常務取締役(現任)	(注)4	50
取締役		佐々木 久衛	昭和28.2.26	昭和52.4 東レ(株) 入社 平成14.8 同 テキスタイル開発センター所長 平成16.6 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社 取締役兼インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ社社長兼アクリル・テキスタイル・ミルズ社社長 平成19.10 ペンファブリック社 副社長 平成21.6 東レ(株) 繊維加工技術部長 平成22.6 同 取締役(現任) 平成22.6 当社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	技術部門長 兼テクニカルセンター 所長兼環境・省エネ対 策推進室長	竹林 久一	昭和27.9.24	昭和50.4 当社 入社 平成12.8 同 工務資材部長 平成15.5 同 テクニカルセンター所長 (現任) 平成17.6 同 理事 平成19.6 同 取締役(現任) 平成21.4 同 技術部門長(現任)	(注)4	39
取締役	医療資材事業部門長	富田 康	昭和20.9.24	昭和43.4 当社 入社 平成8.6 同 舟橋工場長 平成11.6 同 理事 平成15.5 同 二日市工場長 平成20.4 同 メディカル推進販売部長 平成21.6 同 取締役 医療資材事業部門長(現任)	(注)4	65
取締役	テキスタイル営業部門 長兼大阪営業所長	土田 雅幹	昭和22.3.26	昭和44.4 当社 入社 平成8.6 同 理事 平成9.6 同 取締役 平成15.5 フクイ殖産(株) 代表取締役 平成15.6 当社 取締役退任 理事 平成20.11 同 染色営業部長 平成21.6 同 取締役(現任) 平成21.10 同 テキスタイル営業部門長 (現任) 平成22.4 同 大阪営業所長(現任)	(注)4	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門長 兼総合企画 部長	堂前 耕一	昭和33. 8. 9	昭和57. 4 当社 入社 平成19. 4 同 経営企画室長 平成19. 6 同 理事 平成21. 6 同 取締役(現任) 平成21. 10 同 総合企画部長(現任)	(注)4	40
常勤監査役		多田 達夫	昭和23. 7. 12	昭和46. 4 当社 入社 平成 7. 4 同 秘書室長 平成11. 6 同 取締役 社長室長 平成19. 4 同 二日市工場長 平成20. 6 同 常勤監査役(現任)	(注)5	85
監査役		田中 從之	昭和17. 8. 29	昭和40. 4 三菱レイヨン(株) 入社 平成 9. 6 日東化学工業(株) 取締役 平成11. 6 三菱レイヨン(株) 化成品・樹脂企画管理部 長 平成13. 6 当社 監査役(現任) 平成13. 6 三菱レイヨン(株) 常勤監査役	(注)5	10
監査役		松葉 光司	昭和17. 11. 10	昭和41. 4 日本開発銀行 入行 (現 株式会社日本政策投 資銀行) 平成 4. 3 同 共済会理事長 平成 5. 3 同 人事部審議役 平成 5. 6 みなとみらい二 取締役業務本部長 十一熱供給(株) 平成14. 6 同 代表取締役専務 平成17. 6 当社 監査役(現任) 平成17. 7 奥会津地熱(株) 顧問	(注)5	-
合計						615

- (注) 1. 取締役佐々木久衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2. 監査役田中從之及び松葉光司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役候補者は次のとおりであります。塚本博己は監査役多田達夫の補欠、前波裕司は、監査役田中從之及び松葉光司の補欠であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
塚本 博己	昭和36. 10. 8	平成16. 4 当社 入社 平成19. 4 同 関係会社室長代理 平成19. 7 同 総務部長代理 平成20. 5 同 総務部長(現任) 平成21. 6 同 理事(現任)	8
前波 裕司	昭和42. 12. 28	平成13. 10 弁護士登録 平成13. 12 前波法律事務所 入所	-

4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、
 5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を高め、企業価値の最大化を目指します。その実現のため、組織体制や仕組み・制度を整備し、機動的に必要な施策を実行するとともに、適時で公平な情報開示と適切な説明責任を果たしてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

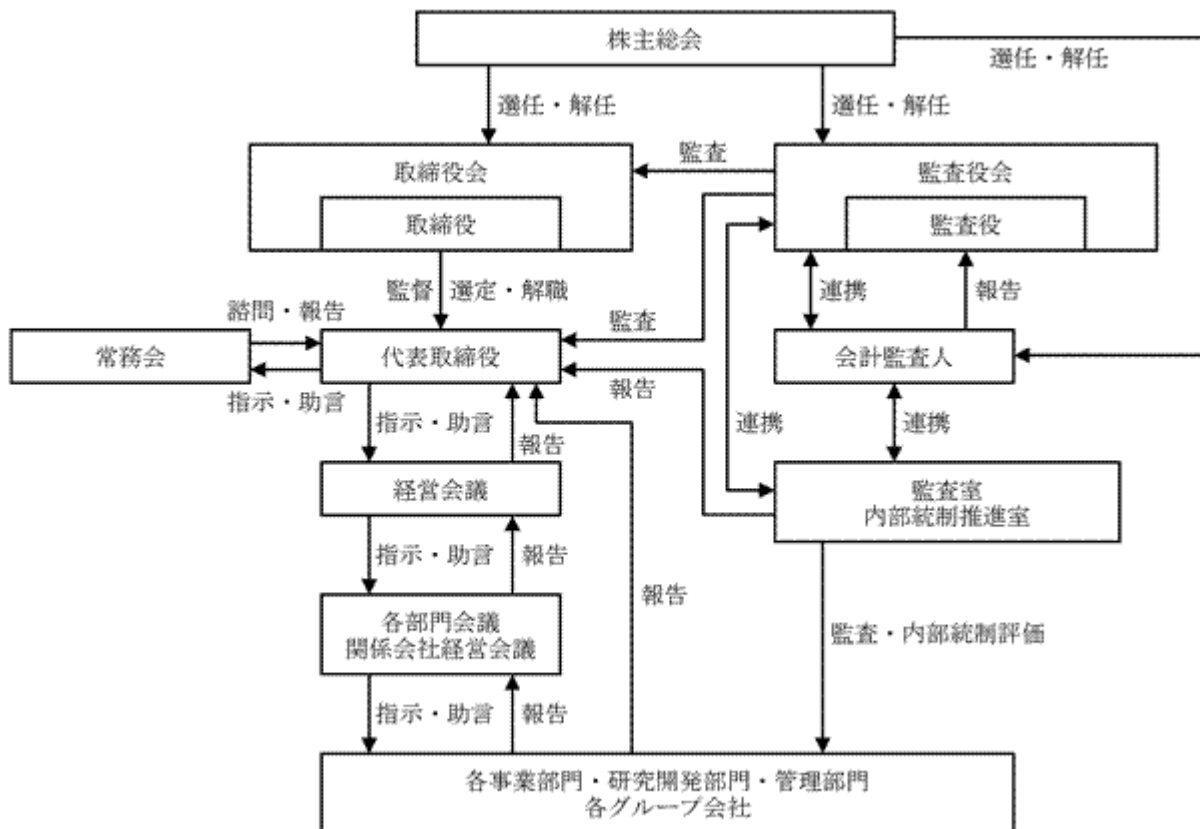
イ．会社の機関の基本説明

当社は、事業内容に精通した取締役が業務執行を行うとともに相互に監督しあうことが、より実効性のある経営システムであり、かつ業務執行に対する監査は、監査役による監査体制の強化によって十分に機能し有効性を確保できるとの観点から、取締役会、監査役制度を採用しています。尚、取締役の任期は、その責任を明確にするため1年としています。

さらに、連結経営に対応したグループトータルでのガバナンス強化やその有効性を高めるための監査体制の構築など、経営システムと組織の機能的な整備を進めています。

ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は8名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。

また、経営及び業務運営に関する重要事項を審議するため、役付取締役以上で構成する常務会を原則毎月2回開催し、迅速かつ適格な経営意思の決定に努めています。

これら取締役会と常務会の審議、決議事項は、毎月開催される各事業部門会議において詳細に各部門に指示報告するとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を行っています。その他、全部門長を集めた経営会議を年2回、期初と期央に開催し、経営方針や各部門方針の指示徹底を図っています。尚、社外取締役には、その知見を活かして、高度な経営判断と監督機能としての役割を期待しています。

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会及び常務会のほか、業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。

また、内部監査を行う監査室並びに金融商品取引法に基づく内部統制を担当する内部統制推進室とは、定期的に会合をもつなど、監査方針や監査スケジュールについて連絡、調整を行うとともに、情報交換、意見交換を行い、相互に連携を密にしています。

さらに、会計監査人とは年間会計監査計画の説明や会計監査結果の報告を受けるほか、必要に応じて監査に立ち会うなど、相互に連携を図っています。

当社は、取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関し、平成18年5月11日開催の取締役会において基本方針を決議しています。その決議内容の概要は以下のとおりであり、この基本方針に基づいて内部統制システムの整備を推進しています。（尚、平成20年5月15日開催の取締役会にて基本方針の内容を一部改定しています。）

内部統制システム整備に関する基本方針

取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する方針及び体制並びに重要な課題について審議し、管理部門担当取締役を統括責任者としてコンプライアンスを推進、強化する。また、役職員の倫理の指針である「倫理規範」及び具体的な行動指針である「行動規範」の実践を徹底するほか、役職員への教育・研修の実施、内部通報制度による違反行為の早期発見と是正、倫理担当者による日常業務における遵守状況のモニタリング、監査室による運用状況の監査等を通じてコンプライアンスを徹底する。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録したうえで適切に保存し、取締役、監査役、会計監査人等がいつでも閲覧、謄写が可能な状態で管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会においてリスク管理に関する方針及び体制並びに重要事項を審議し、管理部門担当取締役を統括責任者として「リスクマネジメント規程」及び「緊急事態対策規程」に基づき、リスクを網羅的に把握するとともに、リスク管理体制の整備を推進する。なお、有事においては、リスク管理委員会が緊急対策本部として危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。また、取締役会での審議を充実させるため、役付取締役で構成する常務会を原則月2回開催するほか、取締役会での重要決定事項を全社に周知徹底するため、経営会議を原則年2回、事業部門会議を原則月1回開催する。

「組織規程」、「職務権限規定」、「稟議規程」に基づき、業務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。3ヶ年の中期経営計画を策定するとともに、これに基づく年度別・事業部門別の予算を策定のうえ、その進捗状況を定期的に確認し、適宜、対応策等を実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」に基づき、関係会社経営会議を隔月開催するほか、一定の事項については事前の報告又は決裁を得るものとし、グループ会社における業務の適正を確保する。また、関係会社担当部署は、所管部署とともに、コンプライアンスに関する体制、リスクの管理に関する体制、取締役の情報の保存・管理に関する体制、取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制を整備するとともに、監査室によるグループ会社の内部監査を実施する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に関する基本方針及び財務報告に係る内部統制に関する個別方針を制定し、有効な内部統制を整備及び運用するとともに、それらの有効性を自ら評価し、継続的な改善活動を実施する。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項について、監査室、総務部、経理部、その他の部署の使用人に対して調査を依頼するものとする。また、監査役からの求めがある場合には、補助使用人を任命するものとし、その任命、評価、異動等については、事前に監査役の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、取締役会のほか、常務会、経営会議、各事業部門会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議へ出席し、報告を受けるとともに、必要があると認めるときは、意見を述べる。また、監査役は、適宜、議事録及び稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧するとともに、必要があるときは、取締役及び使用人に説明を求める。

取締役及び使用人は、会社の業務、業績、信用に大きく悪影響を与えるおそれがある事項については、直ちに監査役に報告する。また、大きな悪影響を与えるおそれがない場合であっても、緊急に代表取締役社長への報告を必要とする事項については、監査役にも併せて報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人、監査室長と定期的に情報交換を行うほか、適宜、業務執行取締役及び各部署の使用人とも内部統制その他の業務執行状況についての情報交換を行う。また、監査室は、内部監査を行うにあたり、監査役と緊密な連絡、調整を行う。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は有効な内部統制の構築を責務とする社長直轄の監査室を設置し、内部監査体制の強化を進めています。監査役と監査室は、内部監査計画や個別業務活動の有効性、効率性の確認及び財務報告の信頼性等に関し適宜打ち合わせを行い、グループ会社を含めた監査の実効性を高めるための活動を行っています。内部監査を担当する監査室は専任者2名で構成されており、監査役監査、会計監査と相互に補完し合い、効果的かつ効率的な監査体制を構築するため、監査役会及び会計監査人と常に連絡、調整を行っています。なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、担当部署として内部統制推進室（専任者2名）を設置しており、財務報告の信頼性確保を目的とした内部統制の有効性について、継続的に評価を実施しています。（平成22年4月より、監査業務の効率化を目的として、監査室と内部統制推進室を統合して内部監査室（専任者4名）を設置し、内部統制の評価・モニタリング等も含めた内部監査を実施しています。）

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池田裕之、安久彰の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査業務に係わる補助者は公認会計士6名、その他3名です。同監査法人は、公認会計士及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいて「業務執行社員の交替制度に関する規程」を制定しており、同規程に基づき業務執行社員等の交替計画を策定し、それに従った交替を実施しています。

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役 1 名、社外監査役 2 名を選任しています。

社外取締役 佐々木久衛氏は、当社の主要取引先かつ株主である東レ(株)の取締役であります。マネジメント全般に関する知識だけでなく、染色加工を含む繊維事業について幅広い見識と経験を有しており、社外取締役としての監督責任を十分に果たしていただけるものと考えます。また、社外監査役 2 名のうちの田中從之氏は当社の主要取引先である三菱レイヨン(株)の出身者であり、松葉光司氏は当社の取引銀行である日本政策投資銀行の出身者であります。田中從之氏は、同社を退職して 2 年が、松葉光司氏は一般の事業会社へ異動してから 12 年が経過しており、その観点から、経営から独立した立場にあり、一般株主との利益相反が生じないものと判断しています。尚、松葉光司氏は、東京証券取引所が定める独立役員に指定し、同所に届けています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント規程」において、リスク管理に関する必要事項を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が多様化、複雑化するリスクの洗い出し、評価、優先順位等を総括的に管理するとともに、個々のリスクについては、所轄する部署を明確にし、継続的に管理することにより、事前の予防、抑制的な活動を推進しています。また、事故災害発生時の緊急事態対応とその後の復旧活動については、「緊急事態対策規程」を策定し、リスク管理委員会を緊急対策本部とする管理体制としています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	58,483	8
監査役(社外監査役を除く)	11,520	1
社外役員	6,336	3

(注) 1．報酬等はすべて基本報酬です。

2．社外役員は、事業年度末現在で社外取締役 1 名、社外監査役 2 名の合計 3 名であり、うち社外取締役 1 名は無報酬です。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

取締役の定数

当社の取締役は 16 名以内とする旨、定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第 454 条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

ロ．自己の株式の取得

機動的な資本政策を実行するため、会社法第 165 条第 2 項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって同法第 423 条第 1 項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
上場株式等 60銘柄 2,028,474千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,307,313	388,271	取引関係の維持
日本興亜損害保険(株)	272,591	160,010	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	110,916	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	41,440	取引関係の維持
ニッセイ同和損害保険(株)	76,294	36,850	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	18,292	取引関係の維持
(株)日阪製作所	20,000	18,140	取引関係の維持
津田駒工業(株)	101,129	17,090	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	16,671	取引関係の維持
中央三井トラストHD(株)	46,019	16,152	取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,475	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,475	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,296	820,026
受取手形及び売掛金	3,155,853	2,955,996
有価証券	998	999
商品及び製品	572,657	520,115
仕掛品	441,770	473,949
原材料及び貯蔵品	306,938	289,223
未収入金	523,647	549,698
繰延税金資産	37,716	25,596
その他	232,733	181,138
貸倒引当金	26,926	30,376
流動資産合計	5,955,685	5,786,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 9,672,867	1, 3 9,568,507
減価償却累計額	5,939,187	6,128,031
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,733,680	1, 3 3,440,475
機械装置及び運搬具	1, 3 18,253,470	1, 3 18,244,653
減価償却累計額	15,950,546	16,453,511
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 2,302,924	1, 3 1,791,142
土地	1, 3 2,679,225	1, 3 2,689,302
リース資産	6,000	31,890
減価償却累計額	800	3,968
リース資産(純額)	5,200	27,921
建設仮勘定	12,330	4,722
その他	740,252	730,381
減価償却累計額	627,293	640,627
その他(純額)	112,958	89,753
有形固定資産合計	8,846,319	8,043,318
無形固定資産		
のれん	2,460	-
その他	72,169	67,463
無形固定資産合計	74,629	67,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,203,709	1 1,183,113
出資金	2 1,962,935	2 2,096,066
長期貸付金	6,569	7,448
前払年金費用	885,417	752,073
繰延税金資産	97,331	104,794
その他	375,739	196,314
貸倒引当金	112,586	1,436
投資その他の資産合計	4,419,117	4,338,372
固定資産合計	13,340,066	12,449,155
資産合計	19,295,751	18,235,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,429,008	2,329,118
短期借入金	1 4,554,930	1 3,607,902
リース債務	1,200	6,378
未払法人税等	36,597	30,676
未払費用	314,208	248,684
賞与引当金	147,538	138,772
事業整理損失引当金	-	17,480
事業構造改善引当金	12,850	-
繰延税金負債	5,720	3,488
その他	253,008	207,398
流動負債合計	7,755,061	6,589,899
固定負債		
長期借入金	1 3,908,646	1 3,564,247
リース債務	4,000	21,543
退職給付引当金	340,744	421,542
環境対策引当金	-	6,580
長期未払金	94,031	61,248
長期預り保証金	50,800	44,650
繰延税金負債	390,827	350,000
負ののれん	4,251	1,859
固定負債合計	4,793,301	4,471,671
負債合計	12,548,363	11,061,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	811,752	1,174,154
自己株式	794,981	795,511
株主資本合計	6,709,177	7,071,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,448	88,621
繰延ヘッジ損益	1,976	732
為替換算調整勘定	63,526	21,495
評価・換算差額等合計	21,054	67,858
少数株主持分	59,265	35,042
純資産合計	6,747,388	7,173,950
負債純資産合計	19,295,751	18,235,521

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,708,751	17,320,780
売上原価	2, 3 19,321,264	2, 3 15,057,528
売上総利益	2,387,487	2,263,251
販売費及び一般管理費	1, 2 2,426,957	1, 2 2,063,685
営業利益又は営業損失()	39,470	199,566
営業外収益		
受取利息	3,250	2,469
受取配当金	30,065	22,221
受取賃貸料	27,234	22,302
負ののれん償却額	2,058	2,392
持分法による投資利益	34,998	91,249
その他	56,597	52,539
営業外収益合計	154,205	193,176
営業外費用		
支払利息	131,462	124,402
その他	53,367	28,201
営業外費用合計	184,830	152,604
経常利益又は経常損失()	70,094	240,138
特別利益		
固定資産売却益	4 33,267	4 10,592
投資有価証券売却益	-	75,583
助成金収入	-	139,812
貸倒引当金戻入額	21,549	12,012
その他	4,213	2,708
特別利益合計	59,029	240,709
特別損失		
たな卸資産評価損	88,641	-
固定資産売却損	5 1,566	5 64
固定資産除却損	6 8,708	6 7,452
減損損失	7 1,500	-
投資有価証券評価損	174,188	-
貸倒引当金繰入額	-	3,355
事業整理損	8 450,546	8 119,640
事業整理損失引当金繰入額	-	9 17,480
事業構造改善費用	10 264,385	-
事業構造改善引当金繰入額	12,850	-
環境対策引当金繰入額	-	6,580
その他	11,604	2,363
特別損失合計	1,013,991	156,936
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,025,055	323,911
法人税、住民税及び事業税	50,592	37,245
法人税等調整額	395,916	50,730
法人税等合計	446,509	13,484
少数株主損失()	52,345	25,005
当期純利益又は当期純損失()	1,419,220	362,402

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,655,044	4,655,044
当期末残高	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
前期末残高	2,037,362	2,037,362
当期末残高	2,037,362	2,037,362
利益剰余金		
前期末残高	2,426,314	811,752
当期変動額		
剰余金の配当	195,341	-
当期純利益又は当期純損失()	1,419,220	362,402
当期変動額合計	1,614,562	362,402
当期末残高	811,752	1,174,154
自己株式		
前期末残高	712,910	794,981
当期変動額		
自己株式の取得	82,071	530
当期変動額合計	82,071	530
当期末残高	794,981	795,511
株主資本合計		
前期末残高	8,405,810	6,709,177
当期変動額		
剰余金の配当	195,341	-
当期純利益又は当期純損失()	1,419,220	362,402
自己株式の取得	82,071	530
当期変動額合計	1,696,633	361,872
当期末残高	6,709,177	7,071,049

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	229,979	44,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,530	44,173
当期変動額合計	185,530	44,173
当期末残高	44,448	88,621
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,167	1,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,190	2,709
当期変動額合計	10,190	2,709
当期末残高	1,976	732
為替換算調整勘定		
前期末残高	217,476	63,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281,002	42,030
当期変動額合計	281,002	42,030
当期末残高	63,526	21,495
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435,288	21,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,342	88,913
当期変動額合計	456,342	88,913
当期末残高	21,054	67,858
少数株主持分		
前期末残高	110,532	59,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,267	24,222
当期変動額合計	51,267	24,222
当期末残高	59,265	35,042
純資産合計		
前期末残高	8,951,631	6,747,388
当期変動額		
剰余金の配当	195,341	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,419,220	362,402
自己株式の取得	82,071	530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,609	64,690
当期変動額合計	2,204,243	426,562
当期末残高	6,747,388	7,173,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,025,055	323,911
減価償却費	911,628	864,393
減損損失	1,500	-
のれん償却額	9,397	567
持分法による投資損益(は益)	34,998	91,249
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,369	80,798
賞与引当金の増減額(は減少)	193,533	8,766
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,637	107,699
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	12,850	12,850
事業構造改善費用	264,385	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	17,480
事業整理損失	450,546	119,640
為替差損益(は益)	385	499
受取利息及び受取配当金	33,159	24,691
支払利息	131,462	124,402
有形固定資産除却損	8,708	7,452
有形固定資産売却損益(は益)	31,700	10,527
投資有価証券売却損益(は益)	-	75,583
投資有価証券評価損益(は益)	174,188	-
売上債権の増減額(は増加)	488,142	199,857
たな卸資産の増減額(は増加)	383,668	62,468
仕入債務の増減額(は減少)	1,457,514	99,889
未払消費税等の増減額(は減少)	2,604	19,950
前払年金費用の増減額(は増加)	99,033	133,344
その他	126,571	138,451
小計	85,700	1,622,059
利息及び配当金の受取額	31,347	24,691
利息の支払額	129,246	122,729
法人税等の支払額	91,333	43,167
事業整理による支出	37,371	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,903	1,480,853

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,188	40,309
定期預金の払戻による収入	40,031	40,188
有価証券の取得による支出	998	999
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	8,021	70,601
投資有価証券の売却による収入	6,194	224,468
有形固定資産の取得による支出	604,485	233,722
有形固定資産の売却による収入	45,666	4,095
無形固定資産の取得による支出	748	1,113
子会社株式の取得による支出	9,130	500
出資金の売却による収入	2,000	150
長期貸付けによる支出	-	1,000
長期貸付金の回収による収入	258	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,420	78,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,128,500	809,000
長期借入れによる収入	1,926,043	1,670,000
長期借入金の返済による支出	2,165,880	2,152,427
自己株式の取得による支出	82,071	530
配当金の支払額	196,153	614
財務活動によるキャッシュ・フロー	610,438	1,292,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	385	499
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	99,271	109,609
現金及び現金同等物の期首残高	769,378	670,107
現金及び現金同等物の期末残高	670,107	779,717

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 該当会社はありません。	(イ) 連結子会社数 12社 同左 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当会社はありません。 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 東麗酒伊織染(南通)有限公司 (ハ) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左 (ハ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同じです。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...原価法(移動平均法) デリバティブ ...時価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 個別法による原価法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,459千円増加し、税金等調整前当期純損失は91,100千円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 個別法による原価法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 … 2～58年 機械装置及び運搬具 … 2～15年 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,866千円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 … 2～58年 機械装置及び運搬具 … 2～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、朝日包装(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(3,350,167千円)は、11年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>事業構造改善引当金</p> <p>事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を計上しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、朝日包装(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異(3,350,167千円)は、11年による均等額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>事業整理損失引当金</p> <p>事業整理に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 (為替予約取引) 振当処理を採用しています。 (金利スワップ取引) 特例処理を採用しています。 (原油スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替予約取引) 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。 (金利スワップ取引) 金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。 (原油スワップ取引) 原油スワップ取引をヘッジ手段とし、燃料費をヘッジ対象としています。 ヘッジ方針 (為替予約取引) 外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。 (金利スワップ取引) 将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。 (原油スワップ取引) 将来の燃料費上昇リスクをヘッジする為に原油スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。原油スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎にして判断しています。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法又は発生時の全額償却によっています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ858,110千円、464,666千円、348,323千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」「有形固定資産売却益」として区分掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として掲記しています。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却損」「有形固定資産売却益」はそれぞれ1,566千円、33,267千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。			1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。		
建物及び構築物 (千円)	2,378,774	(2,079,397)	建物及び構築物 (千円)	2,202,210	(2,009,484)
機械装置及び運搬具 (千円)	502	(502)	機械装置及び運搬具 (千円)	334	(334)
土地(千円)	1,395,514	(762,704)	土地(千円)	1,135,714	(762,704)
投資有価証券 (千円)	10,041	-	投資有価証券 (千円)	10,034	-
計(千円)	3,784,833	(2,842,604)	計(千円)	3,348,294	(2,772,523)
担保付債務は次のとおりです。			担保付債務は次のとおりです。		
長期借入金(千円)	2,317,888	(2,285,052)	長期借入金(千円)	2,453,268	(2,445,688)
短期借入金(千円)	1,434,486	(1,384,646)	短期借入金(千円)	1,299,106	(1,233,366)
計(千円)	3,752,374	(3,669,698)	計(千円)	3,752,374	(3,679,054)
上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。			上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。		
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。			2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。		
出資金	1,957,976千円		出資金	2,091,256千円	
3. 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。			3. 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。		
建物	62,429千円		建物	62,429千円	
機械装置	15,695千円		機械装置	15,695千円	
土地	103,888千円		土地	103,888千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,217,249千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,496千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,606千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11,456千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,330千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 805,909千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">2,459千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失の内容</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>事業用資産 (水産資材事業)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準にグルーピングしています。</p> <p>水産資材事業の土地は市場価格が継続的に下落し、また、継続的に営業損失を計上しているため、1,500千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。</p> <p>8. 事業整理損の内容</p> <p>織布事業(マルイテキスタイル株)の一部整理による固定資産除却損66,183千円、減損損失346,991千円、解体工事費用等37,371千円です。</p> <p>10. 事業構造改善費用の内容</p> <p>染色加工事業の構造改革による固定資産除却損145,943千円、減損損失118,441千円です。</p>	給与手当賞与	1,217,249千円	賞与引当金繰入額	34,496千円	退職給付費用	77,275千円	減価償却費	130,606千円	のれん償却額	11,456千円	貸倒引当金繰入額	5,330千円	機械装置及び運搬具	112千円	土地	32,600千円	その他	554千円	機械装置及び運搬具	1,566千円	建物及び構築物	2,316千円	機械装置及び運搬具	5,602千円	その他	788千円	場所	用途	種類	福井県福井市	事業用資産 (水産資材事業)	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当賞与</td> <td style="text-align: right;">1,070,835 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,174千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 651,746千円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">9,457千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">514 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,077 千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64 千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,243千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> </table> <p>8. 事業整理損の内容</p> <p>織布事業(織田織物株)の一部整理による固定資産除却損15,928千円、減損損失103,712千円です。</p> <p>9. 事業整理損失引当金繰入額の内容</p> <p>織布事業(織田織物株)の一部整理に伴う解体工事費用等の見積額を計上したものです。</p>	給与手当賞与	1,070,835 千円	賞与引当金繰入額	35,391千円	退職給付費用	87,578千円	減価償却費	115,174千円	のれん償却額	2,960千円	貸倒引当金繰入額	2,750千円	機械装置及び運搬具	514 千円	土地	10,077 千円	機械装置及び運搬具	64 千円	建物及び構築物	4,243千円	機械装置及び運搬具	3,024千円	その他	185千円
給与手当賞与	1,217,249千円																																																								
賞与引当金繰入額	34,496千円																																																								
退職給付費用	77,275千円																																																								
減価償却費	130,606千円																																																								
のれん償却額	11,456千円																																																								
貸倒引当金繰入額	5,330千円																																																								
機械装置及び運搬具	112千円																																																								
土地	32,600千円																																																								
その他	554千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,566千円																																																								
建物及び構築物	2,316千円																																																								
機械装置及び運搬具	5,602千円																																																								
その他	788千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
福井県福井市	事業用資産 (水産資材事業)	土地																																																							
給与手当賞与	1,070,835 千円																																																								
賞与引当金繰入額	35,391千円																																																								
退職給付費用	87,578千円																																																								
減価償却費	115,174千円																																																								
のれん償却額	2,960千円																																																								
貸倒引当金繰入額	2,750千円																																																								
機械装置及び運搬具	514 千円																																																								
土地	10,077 千円																																																								
機械装置及び運搬具	64 千円																																																								
建物及び構築物	4,243千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,024千円																																																								
その他	185千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,248	563	-	3,812
合計	3,248	563	-	3,812

(注) 普通株式の自己株式の増加563千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加555千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	195,341	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,812	6	-	3,818
合計	3,812	6	-	3,818

(注) 普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものです。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 710,296	現金及び預金勘定 820,026
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,188	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,309
現金及び現金同等物 670,107	現金及び現金同等物 779,717

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械装置及び運搬具)です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 染色加工事業の検査設備及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械装置及び運搬具)です。 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具 その他 (工具器具及び備品)	243,869	217,893	-	25,976	機械装置及び運搬具 その他 (工具器具及び備品)	130,169	118,217	11,951
	235,251	137,281	-	97,970		227,438	174,514	52,923
合計	479,121	355,174	-	123,946	合計	357,607	292,732	64,875
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 70,644 1年超 53,302 合計 123,946					同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 45,651 1年超 19,224 合計 64,875			
(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 73,231 リース資産減損勘定の取崩額 112 減価償却費相当額 73,231					同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 59,178 減価償却費相当額 59,178			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(千円)	(千円)
1年内 25,392	1年内 25,392
1年超 201,020	1年超 175,628
合計 226,412	合計 201,020

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関からの借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引、将来の燃料の価格変動によるリスク回避を目的とした原油スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

通貨関連においては、外貨建輸入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化する目的で為替予約取引を利用していません。

金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用していません。

燃料関連においては、燃料の価格変動によるリスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で原油スワップ取引を利用していません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

連結子会社においても各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価(千円)(1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	820,026	820,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,955,996	2,955,996	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	985,016	985,472	455
(4) 未収入金	549,698	549,698	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,329,118)	(2,329,118)	-
(6) 短期借入金	(3,607,902)	(3,607,902)	-
(7) 長期借入金	(3,564,247)	(3,563,555)	691
(8) デリバティブ取引(2)	1,230	1,230	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 短期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	199,096
長期貸付金	7,448
リース債務	27,921

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

また、長期貸付金及びリース債務は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	820,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,955,996	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	10,000	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	-	15,128	-
未収入金	549,698	-	-	-
長期貸付金	-	6,265	430	751
合計	4,326,721	16,265	15,558	751

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,041	10,417	375
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,041	10,417	375
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,041	10,417	375

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	189,292	292,251	102,958
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189,292	292,251	102,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	702,208	677,128	25,079
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,570	15,190	3,380
	小計	720,778	692,318	28,459
合計		910,071	984,570	74,498

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,194	254	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
その他	998
其他有価証券	
非上場株式等	209,097

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	10,041	-
その他	998	-	-	-
(2) その他	-	-	15,190	-
合計	998	-	25,231	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について174,188千円、減損処理を行っています。

なお、上場株式の減損処理基準は次のとおりです。

- (1) 期末日の市場価格が簿価と比べ50%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。
- (2) 期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上50%未満下落しているか、あるいは、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,034	10,490	455
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,034	10,490	455
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,034	10,490	455

(注) その他債券(連結貸借対照表計上額999千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	477,730	298,773	178,957
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	477,730	298,773	178,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	482,134	525,437	43,314
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,128	17,770	2,642
	小計	497,251	543,207	45,956
合計		974,982	841,981	133,000

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額198,097千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	224,475	75,583	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	224,475	75,583	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理をした銘柄はありません。

なお、上場株式の減損処理基準は次のとおりです。

- (1) 期末日の市場価格が簿価と比べ50%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。
- (2) 期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上50%未満下落しているか、あるいは、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合は、期末日の市場価格まで減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引、金利関連での金利スワップ取引、燃料関連での原油スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、将来の金利変動によるリスク回避、将来の燃料の価格変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連においては、外貨建輸入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的として利用しており、金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で利用しています。また、燃料関連においては、燃料の価格変動によるリスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。また、原油スワップ取引は燃料の価格変動によるリスクを有しています。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当社グループのルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	100,079	-	100,989

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	685,000	400,000	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(3) 燃料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原油スワップの繰延処理	原油スワップ取引 変動受取・固定 支払	燃料費	27,240	-	27,560

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型企業年金制度へ移行しています。

連結子会社のうち3社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しています。なお、連結子会社であるサカイ建設不動産㈱は、平成22年1月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,844,261	1,713,290
(2) 年金資産(千円)	1,472,695	1,534,634
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	371,566	178,656
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	247,662	123,536
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	485,375	231,381
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	183,201	154,268
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	544,673	330,530
(8) 前払年金費用(千円)	885,417	752,073
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	340,744	421,542

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 連結子会社3社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 連結子会社であるサカイ建設不動産㈱の中小企業退職金共済制度への移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準指針第1号)を適用し、平成21年12月31日にて算定された移行に伴う損失2,363千円を「その他」として特別損失に計上しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	72,700	82,230
(2) 利息費用(千円)	33,990	31,538
(3) 期待運用収益(千円)	32,683	26,004
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	122,234	120,344
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	67,452	98,331
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,932	28,932
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	292,627	335,372
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	-	106,067
計(7)+(8)(千円)	292,627	441,440

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

(注) 1. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	8 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)	8 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	8 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	11	11

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,468	6,856
賞与引当金	59,649	56,105
退職給付引当金	137,925	170,606
役員等退職未払金	43,757	36,120
投資有価証券等評価損	245,294	185,663
減損損失	127,636	263,769
税務上の繰越欠損金	786,398	677,590
その他	107,494	143,663
繰延税金資産 小計	1,535,624	1,540,375
評価性引当額	1,400,576	1,409,984
繰延税金資産 合計	135,048	130,390
繰延税金負債		
前払年金費用	358,000	304,000
その他有価証券評価差額金	31,497	44,709
その他	7,050	4,780
繰延税金負債 合計	396,547	353,489
繰延税金資産(負債)の純額	261,499	223,099

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,716	25,596
固定資産 - 繰延税金資産	97,331	104,794
流動負債 - 繰延税金負債	5,720	3,488
固定負債 - 繰延税金負債	390,827	350,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成21年3月31日)は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しています。

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.4	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	
関係会社持分法投資損益	11.4	
減損損失	9.6	
繰越欠損金等	62.5	
その他	4.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、福井県において賃貸用マンション(土地を含む)及び賃貸用土地を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,064千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
409,044	1,134	407,909	308,890

- (注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 当連結会計年度増減額は、建物の減価償却費(1,134千円)による減少額です。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	染色加工事業 (千円)	繊維販売 事業 (千円)	織布事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,044,533	6,077,940	1,011,543	2,574,733	21,708,751	-	21,708,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,529	35,896	259,954	406,286	707,667	(707,667)	-
計	12,050,062	6,113,837	1,271,498	2,981,020	22,416,418	(707,667)	21,708,751
営業費用	12,245,085	5,984,882	1,363,231	2,852,850	22,446,049	(697,828)	21,748,221
営業利益又は営業損失()	195,022	128,954	91,732	128,170	29,630	(9,839)	39,470
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,603,574	2,192,656	992,300	4,104,483	14,893,015	4,402,736	19,295,751
減価償却費	665,172	13,193	99,268	125,742	903,376	8,252	911,628
減損損失	-	-	-	1,500	1,500	-	1,500
資本的支出	304,525	184,964	21,087	115,351	625,928	11,401	637,329

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」を参考に、当社管理上の区分を勘案して区分しています。

2. 各事業に属する主要な製品の名

染色加工事業	製品名	織・編物の染色整理加工品
繊維販売事業	製品名	織・編物、繊維製品、衣料品、生活雑貨品等
織布事業	製品名	擦糸品及び織・編物の製織品
その他の事業	製品名	F A 関連機器、電子機器基板及び人工魚礁、建設不動産業等

3. 当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	4,402,736	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。

この結果、従来の方法に比べ「繊維販売事業」の営業利益が2,459千円減少しています。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、「染色加工事業」が278千円、「織布事業」が11,257千円、「その他の事業」が19,329千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額が減少又は増加しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	染色加工事業 (千円)	繊維販売 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,479,628	4,251,167	2,589,984	17,320,780	-	17,320,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	3,493	50,290	529,785	583,569	(583,569)	-
計	10,483,121	4,301,458	3,119,770	17,904,350	(583,569)	17,320,780
営業費用	10,507,394	4,100,709	3,098,325	17,706,428	(585,214)	17,121,214
営業利益又は営業損失()	24,272	200,749	21,445	197,921	1,644	199,566
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,060,156	2,143,791	3,868,605	13,072,552	5,162,969	18,235,521
減価償却費	627,205	31,088	183,730	842,023	22,369	864,393
資本的支出	128,928	430	45,818	175,177	-	175,177

(注) 1. 事業区分の方法は、「日本標準産業分類」を参考に、当社管理上の区分を勘案して区分しています。

2. 各事業に 属する主要な製品の名称

染色加工事業	製品名	織・編物の染色整理加工品
繊維販売事業	製品名	織・編物、繊維製品、衣料品生活雑貨品 等
その他の事業	製品名	燃糸品及び織・編物の製織品、F A 関連機器、電子機器基盤及び人工魚礁、建設 不動産業 等

3. 当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産 の金額(千円)	5,162,969	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資 金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「染色加工事業」「繊維販売事業」「織布事業」「その他の事業」の4区分としていましたが、「織布事業」は事業規模が縮小し金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	染色加工事業 (千円)	繊維販売 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,044,533	6,077,940	3,586,277	21,708,751	-	21,708,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	5,529	35,896	604,238	645,664	(645,664)	-
計	12,050,062	6,113,837	4,190,516	22,354,416	(645,664)	21,708,751
営業費用	12,245,085	5,984,882	4,160,177	22,390,145	(641,923)	21,748,221
営業利益又は営業損失()	195,022	128,954	30,338	35,729	(3,740)	39,470
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出						
資産	7,603,574	2,192,656	4,619,397	14,415,628	4,880,123	19,295,751
減価償却費	665,172	13,193	225,011	903,376	8,252	911,628
減損損失	-	-	1,500	1,500	-	1,500
資本的支出	304,525	184,964	136,439	625,928	11,401	637,329

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	361,137	1,094,941	1,408,216	2,864,295
連結売上高（千円）	-	-	-	21,708,751
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.7	5.0	6.5	13.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	222,018	992,361	1,234,009	2,448,390
連結売上高（千円）	-	-	-	17,320,780
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.3	5.7	7.1	14.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

（1）北米.....米国、カナダ

（2）アジア.....香港、シンガポール、中国、韓国、その他の諸国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 103.61円	1株当たり純資産額 110.61円
1株当たり当期純損失金額 21.93円	1株当たり当期純利益金額 5.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,419,220	362,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,419,220	362,402
期中平均株式数(千株)	64,714	64,546

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,603,500	1,794,500	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,951,430	1,813,402	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,200	6,378	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,908,646	3,564,247	1.7	平成23年4月 ～平成28年6月
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	4,000	21,543	-	平成23年4月 ～平成26年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,468,776	7,200,070	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,387,820	986,363	576,046	217,068
リース債務	6,378	6,378	5,578	3,209

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,527,375	4,255,982	4,310,633	4,226,789
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()	67,727	67,001	219,653	30,471
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()	85,288	68,769	213,402	5,057
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	1.32	1.07	3.31	0.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,103	420,543
受取手形	935,631	898,555
売掛金	5 1,550,119	5 1,434,054
商品及び製品	1 531,764	1 486,887
仕掛品	2 119,768	2 108,113
原材料及び貯蔵品	133,255	146,391
前払費用	44,127	37,400
関係会社短期貸付金	118,147	86,574
未収入金	155,768	430,346
その他	82,966	63,773
貸倒引当金	25,787	26,800
流動資産合計	3,934,865	4,085,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,457,865	3 6,501,554
減価償却累計額	3,808,871	3,962,708
建物(純額)	3 2,648,993	3 2,538,845
構築物	1,071,847	1,077,855
減価償却累計額	820,122	844,037
構築物(純額)	251,724	233,818
機械及び装置	3 13,010,839	3 13,037,285
減価償却累計額	11,409,703	11,783,734
機械及び装置(純額)	3 1,601,136	3 1,253,551
車両運搬具	92,228	86,688
減価償却累計額	85,653	83,903
車両運搬具(純額)	6,574	2,784
工具、器具及び備品	399,069	393,739
減価償却累計額	344,020	351,242
工具、器具及び備品(純額)	55,048	42,496
土地	3 2,226,838	3 1,967,038
リース資産	6,000	21,780
減価償却累計額	800	2,789
リース資産(純額)	5,200	18,991
建設仮勘定	10,475	60,000
有形固定資産合計	4 6,805,992	4 6,117,526
無形固定資産		
借地権	47,672	47,672
商標権	170	34
ソフトウェア	496	-
電話加入権	5,394	5,394
電信電話専用施設利用権	431	295
無形固定資産合計	54,164	53,396

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,119,872	3 1,098,988
関係会社株式	979,766	954,648
出資金	1,279	1,279
関係会社出資金	3,018,860	3,018,860
長期貸付金	4,938	5,938
関係会社長期貸付金	365,540	354,966
破産更生債権等	106,017	226
長期前払費用	18,793	5,127
前払年金費用	885,417	752,073
退職手当引当基金	3,762	3,977
敷金及び保証金	57,210	57,058
その他	2,020	2,020
貸倒引当金	109,317	8,000
投資その他の資産合計	6,454,161	6,247,165
固定資産合計	13,314,318	12,418,087
資産合計	17,249,183	16,503,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	290,366	393,007
買掛金	5 905,007	5 979,173
短期借入金	2,100,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,782,370	3 1,628,970
リース債務	1,200	4,356
未払金	25,662	5,087
未払費用	239,764	180,498
未払法人税等	16,098	22,336
未払消費税等	15,997	30,449
前受金	876	342
預り金	5 465,729	5 435,298
前受収益	1,223	1,036
賞与引当金	49,180	75,204
事業整理損失引当金	-	145,680
事業構造改善引当金	13,850	-
設備関係支払手形	18,984	16,621
設備関係未払金	5 57,362	5 1,554
繰延税金負債	1,713	497
その他	4,500	-
流動負債合計	5,989,886	5,220,114

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,669,320	3,416,350
リース債務	4,000	14,635
長期預り保証金	28,000	22,000
退職給付引当金	259,229	303,293
環境対策引当金	-	4,755
長期未払金	33,951	34,592
繰延税金負債	389,497	348,709
固定負債合計	4,383,999	4,144,335
負債合計	10,373,885	9,364,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金	493,825	493,825
資本剰余金合計	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	-
繰越利益剰余金	269,350	1,146,633
利益剰余金合計	930,649	1,146,633
自己株式	794,981	795,511
株主資本合計	6,821,524	7,036,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,749	101,769
繰延ヘッジ損益	1,976	732
評価・換算差額等合計	53,773	102,502
純資産合計	6,875,297	7,139,480
負債純資産合計	17,249,183	16,503,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
染色部門加工料収入	10,643,678	9,266,585
販売部門製品売上高	6,098,670	4,288,039
その他の売上高	₁ 411,549	₁ 524,124
売上高合計	17,153,898	14,078,748
売上原価		
製品期首たな卸高	755,103	480,303
当期製品製造原価	_{2, 5} 12,475,093	_{2, 5} 10,549,882
当期製品仕入高	_{3, 7} 2,547,784	_{3, 7} 1,447,200
合計	15,777,981	12,477,386
製品期末たな卸高	480,303	454,697
製品売上原価	15,297,678	12,022,688
その他の原価	350,707	385,542
売上原価合計	₆ 15,648,385	₆ 12,408,230
売上総利益	1,505,512	1,670,518
販売費及び一般管理費	_{4, 5} 1,588,180	_{4, 5} 1,411,440
営業利益又は営業損失()	82,667	259,078
営業外収益		
受取利息	₇ 25,078	₇ 13,456
受取配当金	₇ 272,859	₇ 268,041
受取賃貸料	₇ 31,221	₇ 31,158
その他	59,495	59,949
営業外収益合計	388,654	372,605
営業外費用		
支払利息	121,387	112,837
減価償却費	-	14,846
その他	36,643	6,299
営業外費用合計	158,031	133,983
経常利益	147,955	497,700
特別利益		
固定資産売却益	₈ 102	₈ 52
投資有価証券売却益	253	75,417
助成金収入	-	44,900
貸倒引当金戻入額	19,312	7,046
その他	-	2,708
特別利益合計	19,667	130,126

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	88,641	-
固定資産売却損	⁹ 1,566	-
固定資産除却損	¹⁰ 4,132	¹⁰ 10,626
減損損失	¹¹ 1,500	¹¹ 259,800
投資有価証券評価損	169,533	-
関係会社株式評価損	-	15,649
貸倒引当金繰入額	-	4,800
事業整理損	¹² 531,655	¹² 14,717
事業整理損失引当金繰入額	-	¹³ 145,680
事業構造改善費用	¹⁴ 265,638	-
事業構造改善引当金繰入額	13,850	-
環境対策引当金繰入額	-	4,755
その他	7,794	-
特別損失合計	1,084,313	456,029
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	916,690	171,797
法人税、住民税及び事業税	9,814	9,814
法人税等調整額	358,000	54,000
法人税等合計	367,814	44,186
当期純利益又は当期純損失 ()	1,284,504	215,983

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,661,963	37.6	3,957,255	37.8
労務費		1,736,247	14.0	1,562,422	14.9
経費		6,008,599	48.4	4,947,371	47.3
(外注加工料)	1	(3,625,012)		(2,906,942)	
(減価償却費)		(462,148)		(454,964)	
当期総製造費用		12,406,809	100.0	10,467,048	100.0
期首仕掛品たな卸高		124,000		117,503	
期末仕掛品たな卸高		117,834		108,332	
他勘定振替高		62,117		73,662	
当期製品製造原価		12,475,093		10,549,882	

(注) 1. 上記外注加工料(1)に含まれる関係会社分は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
(株)サカイナゴヤ	2,799,703千円	2,287,425千円
その他	272,623千円	219,502千円
計	3,072,327千円	2,506,927千円

2. 染色、販売部門共、多品種にわたるため現在のところ原価計算は行っていません。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		81,457	23.6	140,930	36.8
労務費		42,204	12.2	45,437	11.9
経費		218,389	63.2	177,077	46.3
不動産売上原価		3,310	1.0	19,271	5.0
計		345,362	100.0	382,716	100.0
他勘定振替高		5,345		2,825	
合計		350,707		385,542	

(注) その他の売上原価には倉庫費、運送費、不動産事業部門及び水産資材部門の売上原価が含まれています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,536,986	1,536,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金		
前期末残高	493,825	493,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	493,825	493,825
資本剰余金合計		
前期末残高	2,030,812	2,030,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	1,200,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,210,495	269,350
当期変動額		
剰余金の配当	195,341	-
当期純利益又は当期純損失()	1,284,504	215,983
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	1,479,846	1,415,983
当期末残高	269,350	1,146,633
利益剰余金合計		
前期末残高	2,410,495	930,649
当期変動額		
剰余金の配当	195,341	-
当期純利益又は当期純損失()	1,284,504	215,983
当期変動額合計	1,479,846	215,983
当期末残高	930,649	1,146,633

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	712,910	794,981
当期変動額		
自己株式の取得	82,071	530
当期変動額合計	82,071	530
当期末残高	794,981	795,511
株主資本合計		
前期末残高	8,383,442	6,821,524
当期変動額		
剰余金の配当	195,341	-
当期純利益又は当期純損失()	1,284,504	215,983
自己株式の取得	82,071	530
当期変動額合計	1,561,917	215,453
当期末残高	6,821,524	7,036,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,496	55,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,746	46,019
当期変動額合計	182,746	46,019
当期末残高	55,749	101,769
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,167	1,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,190	2,709
当期変動額合計	10,190	2,709
当期末残高	1,976	732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	226,329	53,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,556	48,729
当期変動額合計	172,556	48,729
当期末残高	53,773	102,502
純資産合計		
前期末残高	8,609,771	6,875,297
当期変動額		
剰余金の配当	195,341	-
当期純利益又は当期純損失()	1,284,504	215,983
自己株式の取得	82,071	530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,556	48,729
当期変動額合計	1,734,473	264,182
当期末残高	6,875,297	7,139,480

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 個別法による原価法、移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法、売価還元法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用しています。 これにより、営業損失は2,459千円増加し、 経常利益は2,459千円減少し、税引前当期純 損失は91,100千円増加しています。	(1) 商品及び製品 個別法による原価法、移動平均法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法、売価還元法による 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2~58年 機械装置及び車両運搬具 2~15年</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しています。 これにより、営業損失は19,244千円増加し、経常利益は19,244千円減少し、税引前当期純損失は19,244千円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2~58年 機械装置及び車両運搬 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異(3,294,251千円)については、11年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異(3,294,251千円)については、11年による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(8年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (為替予約取引) 振当処理を採用しています。 (金利スワップ取引) 特例処理を採用しています。 (原油スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (為替予約取引) 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。 (金利スワップ取引) 金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。 (原油スワップ取引) 原油スワップ取引をヘッジ手段とし、燃料費をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 (為替予約取引) 外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。 (金利スワップ取引) 将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。 (原油スワップ取引) 将来の燃料費上昇リスクをヘッジする為に原油スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。原油スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「販売用不動産」と区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しています。なお、当事業年度に含まれる「製品」「販売用不動産」は、それぞれ480,303千円、51,460千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「減価償却費」の金額は4,039千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 製品の内、買取加工事故品 730千円を含みます。</p> <p>2. この内、加工仕掛品117,503千円を含みます。</p> <p>3. (イ)担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,080,221千円</td> <td style="text-align: right;">(2,068,540千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,130,299千円</td> <td style="text-align: right;">(723,614千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,041千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,220,563千円</td> <td style="text-align: right;">(2,792,154千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,282,220千円</td> <td style="text-align: right;">(2,282,220千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,382,770千円</td> <td style="text-align: right;">(1,382,770千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,664,990千円</td> <td style="text-align: right;">(3,664,990千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>又、子会社への物上保証として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">406,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">418,366千円</td> </tr> </table> <p>を提供しています。</p> <p>(ロ)次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">103,888千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社賃貸分は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルイテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">256,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">815,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,072,078千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">73,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">432,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">12,952千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>当社は下記のとおり関係会社の銀行借入金及び取引債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルイテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">205,857千円</td> </tr> </table>	建物	2,080,221千円	(2,068,540千円)	土地	1,130,299千円	(723,614千円)	投資有価証券	10,041千円		計	3,220,563千円	(2,792,154千円)	長期借入金	2,282,220千円	(2,282,220千円)	1年以内に返済			予定の長期借入金	1,382,770千円	(1,382,770千円)	金			計	3,664,990千円	(3,664,990千円)	建物	11,681千円	土地	406,685千円	計	418,366千円	建物	62,429千円	機械及び装置	15,695千円	土地	103,888千円	マルイテキスタイル(株)	256,999千円	その他	815,078千円	合計	1,072,078千円	売掛金	9,592千円	買掛金	73,926千円	預り金	432,140千円	設備関係未払金	12,952千円	マルイテキスタイル(株)	205,857千円	<p>1. 製品の内、買取加工事故品 1,116千円を含みます。</p> <p>2. この内、加工仕掛品 108,113千円を含みます。</p> <p>3. (イ)担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,009,152千円</td> <td style="text-align: right;">(1,999,650千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">870,499千円</td> <td style="text-align: right;">(723,614千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,034千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,889,686千円</td> <td style="text-align: right;">(2,723,264千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,428,850千円</td> <td style="text-align: right;">(2,428,850千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,229,370千円</td> <td style="text-align: right;">(1,229,370千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,658,220千円</td> <td style="text-align: right;">(3,658,220千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>又、子会社への物上保証として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">156,387千円</td> </tr> </table> <p>を提供しています。</p> <p>(ロ)次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">103,888千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社賃貸分は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルイテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">246,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">544,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">790,215千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">404,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務</p> <p>当社は下記のとおり関係会社の銀行借入金及び取引債務に対し、保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マルイテキスタイル(株)</td> <td style="text-align: right;">219,309千円</td> </tr> </table>	建物	2,009,152千円	(1,999,650千円)	土地	870,499千円	(723,614千円)	投資有価証券	10,034千円		計	2,889,686千円	(2,723,264千円)	長期借入金	2,428,850千円	(2,428,850千円)	1年以内に返済			予定の長期借入金	1,229,370千円	(1,229,370千円)	金			計	3,658,220千円	(3,658,220千円)	建物	9,502千円	土地	146,885千円	計	156,387千円	建物	62,429千円	機械及び装置	15,695千円	土地	103,888千円	マルイテキスタイル(株)	246,154千円	その他	544,061千円	合計	790,215千円	売掛金	24,268千円	買掛金	77,651千円	預り金	404,283千円	設備関係未払金	787千円	マルイテキスタイル(株)	219,309千円
建物	2,080,221千円	(2,068,540千円)																																																																																																													
土地	1,130,299千円	(723,614千円)																																																																																																													
投資有価証券	10,041千円																																																																																																														
計	3,220,563千円	(2,792,154千円)																																																																																																													
長期借入金	2,282,220千円	(2,282,220千円)																																																																																																													
1年以内に返済																																																																																																															
予定の長期借入金	1,382,770千円	(1,382,770千円)																																																																																																													
金																																																																																																															
計	3,664,990千円	(3,664,990千円)																																																																																																													
建物	11,681千円																																																																																																														
土地	406,685千円																																																																																																														
計	418,366千円																																																																																																														
建物	62,429千円																																																																																																														
機械及び装置	15,695千円																																																																																																														
土地	103,888千円																																																																																																														
マルイテキスタイル(株)	256,999千円																																																																																																														
その他	815,078千円																																																																																																														
合計	1,072,078千円																																																																																																														
売掛金	9,592千円																																																																																																														
買掛金	73,926千円																																																																																																														
預り金	432,140千円																																																																																																														
設備関係未払金	12,952千円																																																																																																														
マルイテキスタイル(株)	205,857千円																																																																																																														
建物	2,009,152千円	(1,999,650千円)																																																																																																													
土地	870,499千円	(723,614千円)																																																																																																													
投資有価証券	10,034千円																																																																																																														
計	2,889,686千円	(2,723,264千円)																																																																																																													
長期借入金	2,428,850千円	(2,428,850千円)																																																																																																													
1年以内に返済																																																																																																															
予定の長期借入金	1,229,370千円	(1,229,370千円)																																																																																																													
金																																																																																																															
計	3,658,220千円	(3,658,220千円)																																																																																																													
建物	9,502千円																																																																																																														
土地	146,885千円																																																																																																														
計	156,387千円																																																																																																														
建物	62,429千円																																																																																																														
機械及び装置	15,695千円																																																																																																														
土地	103,888千円																																																																																																														
マルイテキスタイル(株)	246,154千円																																																																																																														
その他	544,061千円																																																																																																														
合計	790,215千円																																																																																																														
売掛金	24,268千円																																																																																																														
買掛金	77,651千円																																																																																																														
預り金	404,283千円																																																																																																														
設備関係未払金	787千円																																																																																																														
マルイテキスタイル(株)	219,309千円																																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. その他の売上高411,549千円は倉庫収入98,271千円、運送収入39,151千円、その他274,126千円でその内に124,116千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>2. この内に124,116千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>3. この内に加工事故買取高159,031千円を含みます。</p> <p>4. 販売費に属する費用の割合は23.3%で、一般管理費に属する費用の割合は76.7%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,112千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">509,074千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">100,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,075千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">368,810千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">120,128千円</td></tr> <tr><td>支払借家料</td><td style="text-align: right;">83,424千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,394千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 627,286千円</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 2,459千円</p> <p>7. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,053千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22,597千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">244,676千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">28,524千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 102千円</p> <p>9. 固定資産売却損の内容 機械及び装置 1,566千円</p> <p>10. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,670千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">624千円</td></tr> </table>	役員報酬	114,112千円	給料手当	509,074千円	福利厚生費	100,941千円	賞与引当金繰入額	11,544千円	退職給付費用	53,437千円	減価償却費	14,075千円	技術研究費	368,810千円	支払手数料	120,128千円	支払借家料	83,424千円	貸倒引当金繰入額	2,394千円	製品仕入高	2,053千円	受取利息	22,597千円	受取配当金	244,676千円	受取賃貸料	28,524千円	建物	607千円	構築物	230千円	機械及び装置	2,670千円	その他	624千円	<p>1. その他の売上高524,124千円は倉庫収入65,399千円、運送収入29,881千円、その他428,843千円でその内に82,013千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>2. この内に82,013千円の内部振替高を含みます。 (部門別計算把握のためによる。)</p> <p>3. この内に加工事故買取高132,161千円を含みます。</p> <p>4. 販売費に属する費用の割合は21.0%で、一般管理費に属する費用の割合は79.0%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,339千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">483,220千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">90,836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,101千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,116千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">301,775千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">117,210千円</td></tr> <tr><td>支払借家料</td><td style="text-align: right;">91,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,312千円</td></tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 499,153千円</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 9,457千円</p> <p>7. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11,418千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">247,682千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">25,824千円</td></tr> </table> <p>8. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 52千円</p> <p>10. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,930千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,538千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,069千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,339千円	給料手当	483,220千円	福利厚生費	90,836千円	賞与引当金繰入額	19,672千円	退職給付費用	60,101千円	減価償却費	13,116千円	技術研究費	301,775千円	支払手数料	117,210千円	支払借家料	91,534千円	貸倒引当金繰入額	1,312千円	製品仕入高	740千円	受取利息	11,418千円	受取配当金	247,682千円	受取賃貸料	25,824千円	建物	2,930千円	構築物	89千円	機械及び装置	1,538千円	その他	6,069千円
役員報酬	114,112千円																																																																								
給料手当	509,074千円																																																																								
福利厚生費	100,941千円																																																																								
賞与引当金繰入額	11,544千円																																																																								
退職給付費用	53,437千円																																																																								
減価償却費	14,075千円																																																																								
技術研究費	368,810千円																																																																								
支払手数料	120,128千円																																																																								
支払借家料	83,424千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	2,394千円																																																																								
製品仕入高	2,053千円																																																																								
受取利息	22,597千円																																																																								
受取配当金	244,676千円																																																																								
受取賃貸料	28,524千円																																																																								
建物	607千円																																																																								
構築物	230千円																																																																								
機械及び装置	2,670千円																																																																								
その他	624千円																																																																								
役員報酬	76,339千円																																																																								
給料手当	483,220千円																																																																								
福利厚生費	90,836千円																																																																								
賞与引当金繰入額	19,672千円																																																																								
退職給付費用	60,101千円																																																																								
減価償却費	13,116千円																																																																								
技術研究費	301,775千円																																																																								
支払手数料	117,210千円																																																																								
支払借家料	91,534千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,312千円																																																																								
製品仕入高	740千円																																																																								
受取利息	11,418千円																																																																								
受取配当金	247,682千円																																																																								
受取賃貸料	25,824千円																																																																								
建物	2,930千円																																																																								
構築物	89千円																																																																								
機械及び装置	1,538千円																																																																								
その他	6,069千円																																																																								

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
11. 減損損失の内容 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			11. 減損損失の内容 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
福井県福井市	事業用資産 (水産資材事業)	土地	福井県鯖江市	賃貸資産 (不動産事業)	土地
当社は、管理会計上の区分を基準にグルーピングしていません。 水産資材事業の土地は市場価格が継続的に下落し、また、継続的に営業損失を計上しているため、1,500千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額等を使用しています。			当社は、管理会計上の区分を基準にグルーピングしていません。 当社が所有する(株)サバエテックスへの賃貸資産は市場価格が著しく下落しているため、259,800千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)を使用しています。		
12. 事業整理損の内容 織布事業(マルイテキスタイル(株))の一部整理による固定資産除却損26,614千円、減損損失8,061千円、債権放棄419,080千円、解体工事費用等77,900千円です。			12. 事業整理損の内容 織布事業(織田織物(株))の一部整理に伴う関係会社株式評価損等14,717千円を計上したものです。		
14. 事業構造改善費用の内容 染色加工事業の構造改革による固定資産除却損145,943千円、減損損失119,695千円です。			13. 事業整理損失引当金繰入額の内容 織布事業(織田織物(株))の一部整理のための費用を計上したものです。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,248	563	-	3,812
合計	3,248	563	-	3,812

(注) 普通株式の自己株式の増加563千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加555千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,812	6	-	3,818
合計	3,812	6	-	3,818

(注) 普通株式の自己株式の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 特定の事業に属さない管理部門に係る資産(車両運搬具)です。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 染色加工事業の検査設備(機械及び装置)及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(車両運搬具)です。 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	142,410	89,706	-	52,703	工具器具及び備品	138,196	114,369	23,827
合計	142,410	89,706	-	52,703	合計	138,196	114,369	23,827
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 28,876 1年超 23,827 合計 52,703					同左 2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 15,851 1年超 7,975 合計 23,827			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 30,529 リース資産減損勘定の取崩額 112 減価償却費相当額 30,529					同左 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 28,384 減価償却費相当額 28,384			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左 4.減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式954,648千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25,323	5,352
賞与引当金	19,883	30,404
退職給付引当金	104,806	122,621
役員等退職未払金	20,235	13,459
投資有価証券等評価損	241,390	180,521
減損損失	110,531	202,920
税務上の繰越欠損金	585,080	490,979
その他	46,650	80,755
繰延税金資産 小計	1,153,903	1,127,015
評価性引当額	1,153,903	1,127,015
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	358,000	304,000
その他	33,210	45,206
繰延税金負債 合計	391,210	349,206
繰延税金負債の純額	391,210	349,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成21年3月31日)は税引前当期純損失であるため、記載を省略しています。

	(単位:%)
	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	57.9
住民税均等割	5.7
減損損失	53.8
繰越欠損金等	74.1
その他	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 106.51円	1株当たり純資産額 110.61円
1株当たり当期純損失金額 19.85円	1株当たり当期純利益金額 3.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,284,504	215,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,284,504	215,983
期中平均株式数(千株)	64,714	64,546

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)福井銀行	1,307,313	388,271
		日本興亜損害保険(株)	272,591	160,010
		東レ(株)	203,144	110,916
		(株)秀峰	38	76,000
		福井不動産管理(株)	3,000	63,000
		(株)エイチアンドエフ	160,000	41,440
		ニッセイ同和損害保険(株)	76,294	36,850
		フクビ化学工業(株)	51,528	18,292
		(株)日阪製作所	20,000	18,140
		津田駒工業(株)	101,129	17,090
		その他41銘柄	666,001	143,813
		計	2,861,038	1,073,825

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第263回利付国債	10,000	10,034
		計	10,000	10,034

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託/バランス型) FITネット・三県応援ファンド	2,000	15,128
		計	2,000	15,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,457,865	61,756	18,067	6,501,554	3,962,708	164,503	2,538,845
構築物	1,071,847	9,078	3,070	1,077,855	844,037	26,895	233,818
機械及び装置	13,010,839	52,845	26,399	13,037,285	11,783,734	398,892	1,253,551
車輛運搬具	92,228	-	5,539	86,688	83,903	1,710	2,784
工具、器具及び備品	399,069	-	5,329	393,739	351,242	12,155	42,496
土地	2,226,838	-	259,800 (259,800)	1,967,038	-	-	1,967,038
リース資産	6,000	15,780	-	21,780	2,789	1,989	18,991
建設仮勘定	10,475	155,724	106,200	60,000	-	-	60,000
有形固定資産計	23,275,163	295,185	424,406 (259,800)	23,145,941	17,028,415	606,146	6,117,526
無形固定資産							
借地権	-	-	-	47,672	-	-	47,672
商標権	-	-	-	12,388	12,354	136	34
ソフトウェア	-	-	-	26,659	26,659	496	-
電話加入権	-	-	-	5,394	-	-	5,394
電信電話専用施設利用権	-	-	-	3,883	3,587	135	295
無形固定資産計	-	-	-	35,997	42,601	768	53,396
長期前払費用	18,793	-	13,665	5,127	-	-	5,127

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	花堂工場	54,356
構築物	増加額	花堂工場	8,528
機械及び装置	増加額	花堂工場	22,345
機械及び装置	増加額	朝日事業所	25,480
リース資産	増加額	二日市工場	15,780

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	135,104	34,800	106,017	29,087	34,800
賞与引当金	49,180	75,204	49,180	-	75,204
事業整理損失引当金	-	145,680	-	-	145,680
環境対策引当金	-	4,755	-	-	4,755
事業構造改善引当金	13,850	-	13,850	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期末残高のうちの洗替額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,316
預金	
当座預金	331,152
普通預金	83,243
別段預金	1,107
外貨預金	1,722
計	417,226
合計	420,543

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リードケミカル㈱	334,356
広燃㈱	181,177
一村産業㈱	42,771
熊澤商事㈱	34,306
蝶理㈱	29,384
その他	276,559
合計	898,555

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	308,625	309,465	166,338	95,691	18,435	-	898,555

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ㈱	173,711
クロスプラス㈱	166,232
リードケミカル㈱	103,165
広燃㈱	90,271
東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱	84,194
その他	816,480
合計	1,434,054

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{365}{\text{回転率}}$
1,550,119	14,695,710	14,811,775	1,434,054	9.8	91.2	37.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

商品及び製品

イ．製品

区分	品名	金額(千円)	
販売部門	(テキスタイル営業部)	ポリエステル織物他	223,975
	(医療資材事業部)	貼付剤他	54,294
	(アパレル営業部)	縫製品他	175,310
染色部門	買取加工事故品	1,116	
合計		454,697	

ロ．販売用不動産

地域別	面積(土地)	金額(千円)
スタイリッシュ・ステージ舟橋(福井市)	2,242.77 m ²	32,189
合計		32,189

仕掛品

区分		品名	金額(千円)
染色部門		加工仕掛品工費	83,407
販売部門	(テキスタイル営業部)	加工仕掛品工費	18,124
	(医療資材事業部)	加工仕掛品工費	6,581
合計			108,113

原材料及び貯蔵品

区分		品名	金額(千円)
染色部門		染料薬品	110,593
		燃料	29,246
		その他	1,351
販売部門	(テキスタイル営業部)	補助材料	851
水産資材部門		補助材料	4,349
合計			146,391

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
織田織物株	36,090
鯖江合織株	24,040
マルイテキスタイル株	12,000
サカイ建設不動産株	6,704
二日市興業株	5,760
その他	1,980
合計	86,574

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)サカイナゴヤ	560,881
(株)サカイエルコム	304,817
サカイ建設不動産株	50,000
鯖江合織株	38,500
フクイ殖産株	450
その他	0
合計	954,648

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東麗酒伊織染(南通)有限公司	3,018,860
合計	3,018,860

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
織田織物(株)	290,250
マルイテキスタイル(株)	34,376
二日市興業(株)	16,560
鯖江合織(株)	7,080
朝日包装(株)	6,700
合計	354,966

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京製網繊維ローブ(株)	26,176
あおい商事(株)	25,890
長瀬カラーケミカル(株)	24,336
東レ(株)	22,480
日本トラック(株)	21,070
その他	273,053
合計	393,007

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	137,327	134,490	116,217	798	4,173	-	393,007

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン・テキスタイル(株)	175,385
(株)サカイナゴヤ	59,334
江守商事(株)	53,452
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	24,296
東京製網繊維ローブ(株)	18,679
その他	648,026
合計	979,173

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(無担保)	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行(無担保)	200,000
農林中央金庫(無担保)	100,000
中央三井信託銀行(株)(無担保)	100,000
(株)みずほコーポレート銀行(無担保)	100,000
合計	1,300,000

1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	505,000
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	267,670
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	220,000
中央三井信託銀行(株)(工場財団根抵当)	205,000
明治安田生命保険相互会社(無担保)	187,600
その他	243,700
合計	1,628,970

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	853,850
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	830,000
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	390,000
中央三井信託銀行(株)(工場財団根抵当)	355,000
独立行政法人 科学技術振興機構(無担保)	295,200
その他	692,300
合計	3,416,350

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakaiovox.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注1) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日北陸財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日北陸財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

サカイオーベックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安久 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。